

国際機構法シラバス

助教授 濱本 正太郎

<http://www2.kobe-u.ac.jp/~shotaro/>
shotaro@kobe-u.ac.jp

講義目標

プロセスとしての international organization (国際社会の組織化) と被造物としての international organization (国際機構) との法的意義を検討する。

講義内容

国際機構の歴史をたどりつつ、国際機構が直面してきたさまざまな法的問題の検討を行う。本講義においては、主として国際連合を採りあげ、国連以外の国際機構には、必要な限りで触れるにとどめる。

教材

必携 1 点

香西茂ほか編『国際機構条約・資料集』(東信堂、2002 年)
この他、講義にて各種資料を配付する。

自習用図書

- ・ 国際機構法の基本的理論を把握する
高野雄一『国際組織法』(有斐閣、新版、1975 年)
- ・ 国連システムの法的側面について深く学ぶ
藤田久一『国連法』(東京大学出版会、1998 年)
- ・ 国連に関する一般的な入門書
ベルトラン『国連の可能性と限界』(国際書院、1995 年)
BERTRAND (Maurice), *L'ONU*, Paris, La Découverte, 1994 の翻訳。原書は、現在、第五版(2004 年)が刊行されている。
- ・ 国連憲章を条文ごとに学ぶ
プレ&コット編『コマンテール国際連合憲章』(東京書籍、1993 年)
PELLET (Alain) & COT (Jean-Pierre), *La Charte des Nations Unies*, 2^e éd., Paris, Economica, 1991 の翻訳。残念ながら原書はその後改訂されていない。また、日本語訳には少なからぬ問題がある。

SIMMA (Bruno) et al. eds., *The Charter of the United Nations*, 2nd ed., Oxford, Oxford Univ.Pr., 2002.

・関連ウェブサイト

国際連合 <http://www.un.org/>

国際連合東京広報センター <http://www.unic.or.jp/>

国際連合日本政府代表部 <http://www.un.int/japan/jp/>

国際機構一覧

<http://www.library.northwestern.edu/govpub/resource/internat/igo.html/>

その他 神戸大学国際法ウェブサイト <http://www.kobe-u.ac.jp/ilaw/>

・さまざまな国際機構の現状を概観する

外務省『国際機関総覧 2002年版』(日本国際問題研究所、2002年)

横田洋三編『新国際機構論』(国際書院、2005年)

家正治編『講義 国際組織入門』(不磨書房、2003年)

Yearbook of International Organizations (毎年刊)

・政治学的側面から国際機構を見る

最上敏樹『国際機構論』(東京大学出版会、1996年)

福田耕治『国際行政学』(有斐閣、2003年)

・判例集・事例集

田畑茂二郎ほか『判例国際法』(東信堂、2000年)

・専門用語を調べるための辞書

国際法学会編『国際関係法辞典』(三省堂、1995年)

・国際機構法に関する日本語文献

1997年までの文献

中村道「日本における国際機構法研究」国際法外交雑誌 96巻4・5号(1997年)

1998年以降の文献

国際法外交雑誌毎巻2号掲載の「文献目録」を参照

法学部 HP「法学部生のための文献資料の探し方」

<http://www.law.kobe-u.ac.jp/bunkensiryo/index.html>

・外国語の国際機構法体系書・概説書

詳細なもの(辞典的に利用すると良い)

DUPUY (René-Jean) éd., *Manuel sur les organisations internationales*, 2^e éd.,

Dordrecht, Nijhoff, 1998. (英語・仏語混合)

SCHERMERS (Henry) & BLOKKER (Niels M.), *International Institutional Law*,

4th ed., Leiden, Nijhoff, 2003.

いわゆる「教科書」

SANDS (Philippe) & KLEIN (Pierre), *Bowett's Law of International Institutions*,
5th ed., London, Sweet & Maxwell, 2001.

KLABBERS (Jan), *An Introduction to International Institutional Law*,
Cambridge, Cambridge Univ.Pr., 2002.

SOREL (Jean-Marc), *Droit des organisations internationales*, Paris, L'Hermès,
1997.

各種国際機構についての概観が得られるもの

DIEZ DE VELASCO VALLEJO (Manuel) éd., *Les organisations internationales*,
Paris, Economica, 2002.

成績評価方法

期末試験を行う。また、受験者の有利にのみ働く中間試験（レポートもしくは take home exam 方式）も行う。

オフィスアワー

火曜日 15:30-16:30 この時間は事前連絡なしに研究室に来て良い。

それ以外の時間に面会の必要がある場合は、e-mail で事前に連絡すること。

講義予定

注意事項

- ・この講義は、出席者は十分な予習をしてきているという前提で行われる。
- ・予習課題は、次のとおりである。
 - 1．初回講義時に配布する国際機構に関する概説の該当部分
 - 2．講義時に「次回の課題」として配付する資料
- ・なお、予習「課題」とはしないが、上にも挙げた藤田久一『国連法』は極めて有益な本であり、購入して（高価だが！）予復習に活用することを強く奨める。そのため、各回講義に対応する同書の箇所を示しておく。
- ・予習の際には、以下のことに気をつけること。
 - ・意味のわからない専門用語は、上記『自習用図書』に挙げられた各種文献を図書館で参照するなどして、徹底的に調べる。

- ・「 条約 条」が引用されている場合、必ず条約集で条文を読む。
- ・判例については、事実関係と裁判所の見解とをはっきり区別し、いずれも簡潔に説明できるようにしておく。
- ・わからない点を明確にしておく。これが一番大切である。いくら調べても、いくら頭をひねっても、どうしても理解できない、という箇所をはっきりさせておくこと。
- ・濱本が担当した過去の講義のシラバス・配布資料・試験問題・試験講評・授業評価アンケートは、上記 HP に掲載している。ぜひ参照されたい。
- ・質問を受け付けるための BBS を作成し、上記 HP からリンクを貼る。必要な ID は講義時間に伝える。

4月20日 I. シャルルマーニュ、ドナウ川、そして国際連盟

別紙レジュメ参照

初回講義予習課題は配布済み。

配布資料 講義全体に関する資料

藤田・国連法 序章、第1章第1節～第4節、第2章第1節

明石欽司「欧州近代国家系形成期の多数国間条約における『勢力均衡』概念」法学研究(慶應)71巻7号(1998年)

小寺彰「『国際組織』の誕生」『国際社会の組織化と法』(信山社、1996年)

黒神直純「国際事務局の成立とその発展」岡山大学法学会雑誌52巻4号(2003年)

奥脇直也「『国際公益』概念の理論的検討」田中忠ほか『国際法と国内法』(勁草書房、1991年)

船尾章子「国際連盟構想の起源とその展開」桐山孝信ほか編『転換期国際法の構造と機能』(国際書院、2000年)

臼井勝美『満州国と国際連盟』(吉川公文館、1995年)

海野芳郎「第二次世界大戦と国際連盟」法政理論(新潟大)19巻4号(1987年)

高坂正堯「国際連合の成立」田畑茂二郎編『国際連合の研究 第1巻』(有斐閣、1962年)

石本泰雄「国際連合の成立と展開」石本泰雄『国際法の構造転換』(有信堂、1998年)(初出、1971年)

星野俊也「冷戦以前 巨頭たちの国連構想と大国の役割」国際政治109号(1995年)

4月27日 II. 「意思」を持つ国際機構

- ・意思決定過程の変化 全会一致（連盟）から多数決（国連）へ
- ・国連の意思決定過程
 - ・拒否権 全会一致の名残？
 - ・なぜ認められたのか？ 大国のわがままに過ぎないのか？
 - ・どのように運用されてきたか？
- ・国際金融機関の意思決定過程 ブレトン・ウッズ体制

配布資料 なし

藤田・国連法 第3章第3節第4項

西崎文子『アメリカ冷戦政策と国連 1945-1950』第1章（東京大学出版会、1992年）

内田久司『『拒否権』の起源』東京都立大学法学会雑誌5巻1号(1964年)

内田久司「国際連盟と拒否権問題」東京都立大学法学会雑誌6巻2号(1966年)

内田久司「いわゆる二重拒否権について」東京都立大学法学会雑誌7巻1号(1966年)

内田久司「安全保障理事会の表決における棄権と欠席（一）（二・完）」東京都立大学法学会雑誌10巻1号、11巻2号(1971年)

内田久司「初期の国連総会における『拒否権』論議」東京都立大学法学会雑誌14巻2号(1974年)

位田隆一「国際機構における表決制度の展開」太寿堂還暦『国際法の新展開』（東信堂、1989年）

5月11日 III. 正義よりも平和を 国際連合の集団安全保障体制

- ・国際連合は、どのような安全保障システムを構築したか？
- ・集団安全保障と集団的自衛権とは両立するか？
- ・朝鮮戦争に国連はどのように対応したか？
- ・「平和のための結集決議」とは何か？
- ・平和維持活動はどのような経緯から発生したか？
- ・平和維持活動は国連憲章のどこに法的基礎をおくのか？
- ・平和維持活動と集団安全保障システムとはどのような関係に立つのか？

配布資料 平和のための結集決議関連

藤田・国連法 第4章第1節～第7節

森肇志「集団的自衛権の誕生」国際法外交雑誌 102 巻 1 号(2003 年)

祖川武夫「集団的自衛」祖川武夫『国際法と戦争違法化』(信山社、2004 年)(初出、1977 年)

高林秀雄「安全保障理事会の朝鮮決議の効力」近畿大学法学 6 巻 1 号(1957 年)

高野雄一『集団安保と自衛権』(東信堂、1999 年)第4章「『平和のための結集』決議」(初出、1962 年)

西崎文子『アメリカ冷戦政策と国連 1945-1950』第5章(東京大学出版会、1992 年)

香西茂『国連の平和維持活動』(有斐閣、1991 年)

5月18日 IV. 構成員としての国家

- ・加盟承認 なぜ日本の国連加盟は1956年なのか？

国連加盟承認の条件事件・国連加盟承認のための総会の権限事件

- ・脱退 脱退規定は憲章にないが... インドネシアの「脱退」
- ・代表権 「中国」は中華民国か中華人民共和国か
- ・承継 国連憲章23条の「中華民国」、「ソヴィエト社会主義共和国連邦」とは？

ユーゴスラヴィアの謎

ジェノサイド条約適用事件・武力行使に関する事件

配布資料 国連加盟の承認事件・国連加盟承認のための総会の権限事件・ユーゴスラヴィア関連資料

藤田・国連法

皆川洸「国際連合の加入問題」国際法外交雑誌 55 巻 2/3/4 号(1956 年)

中村道「インドネシアの国連脱退および復帰」岡山大学法経学会雑誌 18 巻 4 号(1969 年)

安藤仁介「国際連合における中国代表権問題」田岡良一遺稿『国際連合の研究』第三巻(有斐閣、1966 年)

安藤仁介「中国代表権の交代と国際法上の諸問題」法学セミナー192号(1972 年)

石本泰雄「中国代表権問題の軌跡」国際年報 1971 年

森川俊孝「国家の継続性と国家承継」横浜国際経済法学 4 巻 2 号(1996 年)

山田哲也「ユーゴスラヴィアの国際連合における地位について」法政研究(九大)67 巻 2 号(2000 年)

5月25日 IV. 国際機構の「独立」

- ・独自の存在としての地位を確立する
 - ・国際機構が国際法人格を有する条件は？ 国連損害賠償事件
 - ・国際機構の権限は設立文書に書かれているもののみか？
国連損害賠償事件・ある種の経費事件

配布資料 国連損害賠償事件・ある種の経費事件

藤田・国連法 第2章第2節、第3章第1節第1項、第3節第1項・第2項、第4節第1項

植木俊哉「国際組織の概念と『国際法人格』」『国際社会の組織化と法』（信山社、1996年）

小寺彰「国際機構の法主体性」国際法学会編『日本と国際法の100年 第8巻 国際機構と国際協力』（三省堂、2001年）

庄司宏克「国際機構の国際法人格と欧州連合(EU)をめぐる論争」波多野古稀『現代国際法と国連・人権・裁判』（国際書院、2003年）

浅田正彦「国際機構の法的権能と設立文書の法的性格」安藤仁介ほか編『21世紀の国際機構』（東信堂、2004年）

柴田明穂「南極条約事務局設置の法的意義」岡山大学法学会雑誌 53巻 3/4号(2004年)

佐藤哲夫『国際組織の創造的展開』（勁草書房、1993年）

位田隆一「国際連合と国家主権」国際法外交雑誌 90巻 4号(1991年)

6月1日 V. 国際機構の「独立」(その2)

- ・独自の存在としての地位を確立することから、様々な問題が生じる
 - ・国際機構が締結した条約の効力は、加盟国にも及ぶのか？
 - ・国際機構が負う責任は、加盟国の負う責任でもあるのか？

配布資料 国連国際法委員会での議論

酒井啓亘「条約当事者としての国際機構(一)(二・完)」法学論叢 128巻 3号(1990年)、129巻 3号(1991年)

小寺彰「国際機構の法的性格に関する一考察(一)～(四・完)」国家学会雑誌 93巻 1/2号(1980年)、94巻 3/4号(1981年)、95巻 5/6号(1982年)、99巻 9/10号(1986年)

比屋定泰治「国際機構条約法条約における国際機構の法的地位に関する一考察(一)(二・完)」名古屋大学法政論集 184号、185号(2000年)

山本草二「政府間国際組織の国際責任」寺沢一ほか編『国際法学の再構築 下』(東京大学出版会、1978年)

植木俊哉「国際組織の国際責任に関する一考察(一)～(七・完)」法学協会雑誌 105巻9号(1988年)、108巻10号(1991年)、110巻2号(1993年)、110巻5号(1993年)、110巻6号(1993年)、110巻7号(1993年)、110巻11号(1993年)

植木俊哉「国際組織の国際違法行為と国際責任」国際法外交雑誌 90巻4号(1991年)

6月8日 V. 国際機構の「独立」(その3)

- ・独自の存在であるなら、独自の法を持つのか？
 - ・国際機構の「内部」規範はどのような法的性質を持つのか？
 - ・「国際公務員」とは？ その「労働法」は？ 身分保障手続は？

配布資料 国連行政裁判所

藤田・国連法 第2章第3節、第3章第2節第2項2., 4.~7.、第3節第5項

黒神直純「国際機構の内部的責任について」国際法外交雑誌 101巻2号(2002年)

黒神直純「国連事務局の発展と行政裁判所」国連研究 3号(2002年)

黒神直純「国連行政裁判所判決審査手続の廃止について」岡山大学創立50周年記念論文集『世紀転換期の法と政治』(2001年)

横田洋三「国際機構と法」横田洋三『国際機構の法構造』(国際書院、2000年)(初出、1984年)

横田洋三「国際機構の法構造」横田洋三『国際機構の法構造』(国際書院、2000年)(初出、1979年)

横田洋三「国際機構の自立的補助機関の法的地位」横田洋三『国際機構の法構造』(国際書院、2000年)(初出、1986年)

植木俊哉「『国際組織法』の体系に関する一考察(一)～(五・完)」法学(東北大学)56巻1号(1992年)、56巻2号(1992年)、61巻4号(1997年)、62巻3号(1998年)、63巻2号(1999年)

6月15日 VI. 規範外交の舞台へ

- ・非植民地化 途上国は、どのように数の力を活かそうとしたか？
- ・国連総会決議は、どのような法的意味を持つのか？
- ・実質的平等 どのように正当化され、どのように否定されたか？

配布資料 開発の国際法関連

藤田・国連法 第3章第3節第3項

篠原梓「国際機構の立法機能」国際法学会編『日本と国際法の100年 第8巻 国際機構と国際協力』(三省堂、2001年)

植木俊哉「国際組織の国際法定立機能に関する一考察」法学(東北大学)52巻5号(1988年)

山本良「国連総会決議の法的効果」国際法外交雑誌 88巻1号(1989年)

藤田久一「国際法の法源論の新展開」山手治之ほか編『国際社会の法構造』(東信堂、2003年)

大谷良雄「国際組織と国家平等理論」国際法外交雑誌 68巻2号(1969年)

位田隆一「国際機構における表決制度の展開」林久茂ほか編『国際法の新展開』(東信堂、1989年)

位田隆一「『開発の国際法』理論」日仏法学 16号(1989年)

6月22日 VII. 国境の壁を透過する国際機構

- ・グローバル化の進展に伴い、国境の意義が薄れてくる
 - ・国際機構は、どこまで「国内」問題に関与できるか？
 - ・たとえば、人権問題に国際機構が関与することは、「内政」への「干渉」になるか？
 - ・国際機構の監視の下での選挙は「民主的」か？
 - ・国際機構は、国家を介さずに「市民社会」と接触できるのか？
- 国連グローバル・コンパクト

配布資料

金東勲「国際連合と国内管轄事項(一)(二・完)」法学論叢 79巻2号、3号(1966年)

横田洋三「国際機構と国内事項不干涉原則」国際問題 318号(1986年)

大沼保昭『人権、国家、文明』(勁草書房、1998年)第三章

桐山孝信「国連・選挙・民主主義」桐山孝信ほか編『転換期国際法の構造と機能』(国際書院、2000年)

桐山孝信「国際民主主義の正当性とその危機」国連研究 5号(2004年)

篠田英朗『平和構築と法の支配』(創文社、2003年)第4章

馬場憲男『国連とNGO』(有信堂、1999年)

大芝亮「グローバル・ガバナンスと国連」国際問題 534号(2004年)

三浦聡「国連グローバル・コンパクト」ジュリスト 1254号(2003年)

6月29日 VII. 「世界政府論」の再生？

- ・冷戦の崩壊は、安全保障理事会の活動にどのような影響を与えたか？
- ・安全保障理事会は、国家を「超える」か？

(注 安保理決議に対する ICJ の「司法審査」については、後期の「国際紛争と法」で学ぶ。)

- ・国際機構は、領域を「統治」できるのか？

カンボディア・東ティモールの「暫定統治機構」

配布資料 暫定統治機構

藤田・国連法 第4章第8節

香西茂「国連による紛争解決機能の変容」山手治之ほか編『現代国際法における人権と平和の保障』(東信堂、2003年)

佐藤哲夫「国連安全保障理事会機能の創造的展開」国際法外交雑誌 101 巻 3 号(2002年)

酒井啓亘「国連憲章第39条の機能と安全保障理事会の役割」山手治之ほか編『現代国際法における人権と平和の保障』(東信堂、2003年)

酒井啓亘「『平和に対する脅威』概念の機能的展開とその意義」国連研究 4 号(2003年)

酒井啓亘「国連平和維持活動における同意原則の機能」安藤仁介ほか編『21世紀の国際機構』(東信堂、2004年)

酒井啓亘「国連平和維持活動と公平原則」神戸法学雑誌 54 巻 4 号(2005年)

篠田秀朗『平和構築と法の支配』(創文社、2003年)

神余隆博「日本の国際平和活動」国際法学会編『日本と国際法の100年 第10巻 安全保障』(三省堂、2001年)

柳井俊二「日本のPKO」法学新報 109 巻 5/6 号(2003)

植木俊哉「国連による領域管理機能とその現代的展開」法学教室 161 号(1994年)

家正治「国際連合による領域統治」山手治之ほか編『現代国際法における人権と平和の保障』(東信堂、2003年)

山田哲也「国際機構による領域管理の法的側面」波多野古稀『現代国際法と国連・人権・裁判』(国際書院、2003年)

7月6日 VIII. 国家の反撃 権限篡奪？

- ・安保理による武力行使の"authorization"

配布資料 関連安保理決議

藤田・国連法 第4章第3節の pp.308-313

松井芳郎『湾岸戦争と国際連合』(日本評論社、1992年)

尾崎重義「湾岸戦争と国連憲章」筑波法政 15号(1992年)

佐藤哲夫「冷戦後の国際連合憲章第七章に基づく安全保障理事会の活動」一橋大学
研究年報 法学研究 26号(1994年)

村瀬信也「国際組織の一方的措置と対抗力」村瀬信也『国際立法』(東信堂、2002
年)(初出、1998年)

7月13日 VIII. 国家の反撃 究極の攻撃としての「無視」

- ・ 分担金不払い
- ・ 安保理が決定する制裁措置の不遵守
- ・ 一方的武力行使の新たな傾向
イラク発コソヴォ・アフガニスタン経由イラク行き、そして？

配布資料 コソヴォ・イラク

藤田・国連法 第3章第4節第2項

村瀬信也「武力不行使に関する国連憲章と一般国際法との適用関係」村瀬信也『国
際立法』(東信堂、2002年)(初出、1999年)

「焦点 『人道的介入』の争点」国際問題 493号(2001年)

松井芳郎「現代国際法における人道的干渉」藤田久一ほか編『人権法と人道法の新
世紀』(東信堂、2001年)

松井芳郎『テロ、戦争、自衛』(東信堂、2002年)

浅田正彦「同時多発テロ事件と国際法上の自衛権」法学セミナー567号(2002年)

藤田久一「9.11大規模テロと諸国の対応」国際問題 505号(2002年)

森田章夫「国際テロと武力行使」国際問題 516号(2003年)

柳原正治「イラク問題と国際法」法学教室 281号(2004年)

松田竹男「集団安全保障における正統性の危機」名古屋大学法政論集 202号(2004
年)

小森光夫「国際公共利益の制度化に伴う国際紛争の複雑化と公的対応」国際法外交
雑誌 103巻2号(2004年)

7月 日(補講) VIII. おわりに

- ・国連には、どのような改革が求められているのか？
- ・国際法の観点から見て、国際機構はどのような役割を果たしているのだろうか？
- ・そして、わたしたちは？

配布資料 なし

藤田・国連法 終章

「焦点：国連改革の新動向」国際問題 534号(2004年)

藤田久一「国際連合と民主主義」安藤仁介ほか編『21世紀の国際機構』(東信堂、2004年)

奥脇直也「国連システムと国際法」『岩波講座・社会科学の方法 VI 社会変動の中の法』(岩波書店、1993年)

植木俊哉「国際組織による国際公益実現の諸形態」田中忠ほか『国際法と国内法』(勁草書房、1991年)

佐藤哲夫「国際社会の組織化の理論的検討」国際法学会編『日本と国際法の100年 第8巻 国際機構と国際協力』(三省堂、2001年)

ドリフテ『国連安保理と日本』(岩波書店、2000年)

田所昌幸ほか編『国際機関と日本』(日本経済評論社、2004年)